

# 日本における少子化が家計貯蓄率に与える影響

## —「日本家計パネル調査」に基づいた分析—

The Impact of Declining Birthrates on Household Savings Rates in Japan:

An Analysis Based on the Japan Household Panel Survey

郭訳臨・唐成（中央大学大学院・中央大学）

Cheng Tang and Yilin Guo (Graduate School of Economics, Chuo University)

日本の家計貯蓄率は、2010年代から上昇傾向にある。同時に、出生数と子供扶養比率は低下傾向にあり、少子高齢化が進行している。人口高齢化は、家計貯蓄率に影響を与える要因として広く認識されているが、少子化の視点から家計貯蓄率に対する研究はほとんどなく、特にマイクロデータを用いて、子供の数と家計貯蓄率の関係を明確にされていない。

本論文では、日本の人口構造の重要な特徴である少子化に焦点を当て、子供の数が家計貯蓄率に与える影響を実証的に分析し、その要因を明らかにした。具体的には、2011年から2019年の「日本家計パネル調査」のデータを用いて、固定効果モデル、頑健検定、及び異質性の検証を行い、子供の数及び子供扶養比率が家計貯蓄率にもたらす影響とその背後にある要因を明らかにした。主な結果は以下の通りである。(1)少子化は家計貯蓄率の上昇をもたらす効果がある。つまり、子供の数の減少は家計貯蓄率を増加させることが明らかになった。(2)異質性を持つ家計の貯蓄率に及ぼす影響として、特に子供が男の子、世帯主年齢が50代から60代、及び高所得層の家計が最も顕著であることが示された。さらに、(3)子供が中高に在学するほど家計貯蓄率に負の影響、大学生以上になると家計貯蓄率に正の影響を与えることにシフトし、子供が大人になるにつれて家計は貯蓄の余裕が増えることが示唆される。(4)高学歴の親、子供への学歴期待度が高い親ほど家計消費が大きく、特に子供への教育支出を大幅に増加させることが示された。

本研究では、2010年代の日本において、少子化が家計貯蓄率を上昇させた可能性はあるものの、この傾向が持続する可能性は低いと結論付けている。今後の日本の経済成長を維持するためには、出産政策の最適化と出生率の向上が不可欠であることが示唆されている。